



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 常磐興産株式会社  
コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 直美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,500	13.8	△276	—	△258	—	△248	—
29年3月期第1四半期	6,592	3.2	△232	—	△254	—	438	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 △49百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 326百万円 (62.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△28.26	—
29年3月期第1四半期	49.91	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第1四半期	55,523	—	14,640	—	26.3
29年3月期	55,237	—	14,866	—	26.9

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 14,608百万円 29年3月期 14,833百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,880	2.0	1,420	34.1	1,290	38.6	1,120	46.3	127.49
通期	36,530	1.0	1,470	33.4	1,150	45.7	900	64.0	102.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	8,808,778 株	29年3月期	8,808,778 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	23,849 株	29年3月期	23,761 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	8,784,944 株	29年3月期1Q	8,786,077 株
----------	-------------	----------	-------------

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、個人消費・設備投資は持ち直す等緩やかな回復基調にありますものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや英国のEU離脱、米国の政策運営の動向等海外経済の不確実性の影響により、不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、前年同期に比し利用者数が宿泊は増加したものの日帰りは減少いたしました。

燃料商事事業につきましては、主に石炭価格の上昇により堅調に推移しましたものの、為替の影響を受け減益となり、製造関連事業及び運輸業につきましては、それぞれ厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は75億円(前年同期比9億7百万円、13.8%増)、営業損失は2億76百万円(前年同期は営業損失2億32百万円)、経常損失は2億58百万円(前年同期は経常損失2億54百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億48百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額(△は利益)△7億37百万円を計上したことにより4億38百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## 〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みに「春休み!よしもとワイワイカーニバル」、ゴールデンウィークにNHKの番組関連イベント「サイエンサー ぐるぐるつながる探検隊」、「おかあさんといっしょ ガラピゴプーのワクワクステージ」等のイベントを実施いたしました。

日帰り部門につきましては、ゴールデンウィークにおいて屋外観光施設等に人気分散し、地元圏の利用者が減少したことにより、利用人員は286千人(前年同期比3千人、1.1%減)となりました。

宿泊部門につきましては、平日を中心に未就学児ファミリー向け商品の販売に注力した結果、利用人員は102千人(前年同期比3千人、3.5%増)となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、首都圏からの宿泊ゴルフパックは堅調に推移しましたものの、地元圏の利用者が減少し、利用人員は15千人(前年同期比0千人、3.2%減)となりました。

この結果、当部門の売上高は、25億62百万円(前年同期比17百万円、0.7%減)、営業損失は1億4百万円(前年同期は営業損失1億2百万円)となりました。

## 〔燃料商事事業〕

石炭・石油両部門ともに、石炭・石油価格の上昇により増収となりました。また発電事業につきましては、ほぼ計画どおり進捗いたしました。

この結果、当部門の売上高は、41億15百万円(前年同期比9億24百万円、28.9%増)となりましたものの、石炭部門における為替の影響等により営業損失は0百万円(前年同期は営業利益9百万円)となりました。

## 〔製造関連事業〕

主に国内・中国の需要減に伴い、船舶用モーターの販売数量の減少により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、3億89百万円(前年同期比34百万円、8.2%減)、営業利益は9百万円(前年同期比33百万円、77.6%減)となりました。

## 〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が増加し、石油小売部門につきましては販売単価が上昇し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、4億33百万円(前年同期比36百万円、9.2%増)となりましたものの、燃料費や車両費の増加等により営業損失は7百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円増加し、555億23百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加し、408億82百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少し、146億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想につきましては、平成29年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,077	6,869
受取手形及び売掛金	2,376	2,069
たな卸資産	1,190	1,201
繰延税金資産	269	270
その他	282	299
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,195	10,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,766	12,563
土地	14,697	14,697
その他（純額）	3,167	3,796
有形固定資産合計	30,631	31,057
無形固定資産	62	58
投資その他の資産		
投資有価証券	6,384	6,753
投資不動産（純額）	6,438	6,437
退職給付に係る資産	191	193
繰延税金資産	31	27
その他	2,402	2,383
貸倒引当金	△2,100	△2,100
投資その他の資産合計	13,348	13,695
固定資産合計	44,042	44,812
資産合計	55,237	55,523

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,002	5,171
短期借入金	4,249	4,269
未払法人税等	67	22
賞与引当金	295	347
その他	4,225	3,555
流動負債合計	12,840	13,366
固定負債		
長期借入金	21,936	21,922
繰延税金負債	2,093	2,192
環境対策引当金	7	7
退職給付に係る負債	54	54
資産除去債務	427	429
その他	3,011	2,909
固定負債合計	27,530	27,516
負債合計	40,370	40,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,687	7,263
自己株式	△36	△36
株主資本合計	13,369	12,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,515	1,709
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△49	△44
その他の包括利益累計額合計	1,463	1,662
非支配株主持分	33	32
純資産合計	14,866	14,640
負債純資産合計	55,237	55,523

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,592	7,500
売上原価	6,009	6,914
売上総利益	583	585
販売費及び一般管理費	815	861
営業損失(△)	△232	△276
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	90	96
持分法による投資利益	—	2
不動産賃貸料	36	32
その他	9	10
営業外収益合計	136	142
営業外費用		
支払利息	130	105
持分法による投資損失	5	—
不動産賃貸費用	18	15
その他	5	3
営業外費用合計	158	124
経常損失(△)	△254	△258
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	2	14
特別損失		
固定資産除却損	2	2
投資有価証券評価損	38	—
その他	—	0
特別損失合計	40	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△291	△246
法人税、住民税及び事業税	5	1
法人税等還付税額	—	△6
法人税等調整額	△737	6
法人税等合計	△732	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	440	△248
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	438	△248

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	440	△248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	193
繰延ヘッジ損益	35	—
退職給付に係る調整額	7	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△114	198
四半期包括利益	326	△49
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	323	△49
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,579	3,191	423	396	6,592	—	6,592
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	68	—	14	83	△83	—
計	2,580	3,260	423	411	6,675	△83	6,592
セグメント利益又は 損失 (△)	△102	9	43	△8	△57	△174	△232

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△174百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△174百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,562	4,115	389	433	7,500	—	7,500
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	71	—	9	81	△81	—
計	2,563	4,186	389	442	7,581	△81	7,500
セグメント利益又は 損失 (△)	△104	△0	9	△7	△101	△174	△276

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△174百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△174百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。